慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	C･ N･ パーキンソン著 福島正光訳 かねは入っただけ出る : パーキンソンの第二法則
Sub Title	
Author	古田, 精司
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.4 (1963. 4) ,p.374(82)- 375(83)
JaLC DOI	10.14991/001.19630401-0083
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630401-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

味からいつかその鋭いひらめきに充ちた正攻法にひき入れられてしまうであろう。

著者は社会主義経済といえばソビエト連邦、せいぜいアジアにおける動きしかニュースとしても知らない〝西欧の人々〟にとって、東欧における最近の社会主義経済の発展とその変化を知ることは平和のためにも是非必要であると確信し、ブルガリア、チェッコスロヴァキア、東独、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ユーゴースラビアを訪れる。そして彼はこの一九六二年の冬の旅から、東欧社会主義諸国は如何なる点に失敗したか、いかに西欧の生活より低いところから出発したか（これは資本主義経済と社会主義経済との間の経済成長の比較の場合いつも持ち出される——筆者）ではなく、〝東欧の民衆〟は何をし、何をしようとしているか。最少の損失と最大の効果を期待しつつ封建的資本主義であった後進国がいかに進んだ社会主義に移行しようとしているかを考察し、それを世に問おうとするのである。月刊〝World Events〟の定期寄稿者である著者は、〝自由競争に支配される私的企業の社会経済体制〟から、協同的・調整的な、従って当然計画的な社会経済体制への移行過程で、封建的規制の下にある農村地帯と資本主義的様式の下にある都市部とにおいてそれぞれの場で〝古い伝統的な〟〝財産所有の型〟を打ち破り、いかにして、新しい〝社会的な〟経済発展の途に乗り入れたか、新しい国家的というよりは協同組合的スーパーマーケットがいかなる形で農村に発展したか、保健行政がなぜ大衆の予防医学を浸透させたか、科学と技術がいかに学校や研究所だけでなく現場において発展し、東欧の民衆にとってそれがいかに望ましいかを理路整然と淡々と語る。この〝変化〟の指摘が不思議に押しつけがましくないのは、言葉の背後にある分析の確かさから来るのであろうが、〝後進性〟の中に生活し、〝後進性〟の〝分析〟に明け暮れている我々非西欧民衆にとっては、後進性の打破の実現の強調の他に、そこに必ずあらわれる後進性の経済発展の不均衡とその当面する困難、その打開の各国の違い、そしてその中でのヨーロッパ的特質をえぐってほしかったと欲張ったことを考える。中国と言わずともアジア、中南米、アフリカにも社会主義的方式を展望する後進国がないわけではないのであるから。（ニューヨーク、ニューセンチュリーパブリッシァース・一九六二年刊・B6・一〇四頁・二弗五〇仙）

—平野絢子—

* * *

『かねは入っただけ出る ―パーキンソンの第二法則―』

C・N・パーキンソン著
福島正光訳

「かねは入っただけ出る。だから歳入にたいしてある絶対的な限界を設け、それに応じて国家経費をはかれ」——これが「パーキンソンの第二法則」の含意である。世界で最も税負担の重い現代英国が俎上にのせられ、巨額の国家経費がいかに浪費されているか、また巨額の税金がいかに脱税のための才能と時間の浪費を生みだしているかについて、イギリス紳士特有の粘っこい筆鋒で痛烈に論難される。これは博学な街の財政学者が書いた小気味のよい財政評論集だと思えば、当らずといえども遠からずである、漫画と逆説、饒舌と真実が錯綜して、読者はときにキリキリ舞いの憂き目にあうかもしれないが、論述は論理の錯乱でもなければ錯乱の論理でもなく、かえって現代財政の疾患をいやというほど思いしらしてくれる。

役人の数はなすべき仕事の軽重、時には有無にかかわらず、一定の割合で増加する——これは周知のパーキンソンの第一法則である。少なくともヨーロッパでは、読書に趣味ある人でこの法則を知らない人はない。わが国でも同様であろう。けれども二・三年前までは、この法則を知らなかったばかりに、ヨーロッパで赤面した日本人も少なくなかった。F氏もその一人である。たまたま徴税費についての質問に答えてくれた人が、「それはパーキンソンの法則にしたがいますネ」、というなり周囲の人達が笑声を挙げたにもかかわらず、質問者のF氏がはじめて耳にする名前と法則に首をひねっていた。もちろん彼は下宿に帰るや、その夜はオランダ風の固い椅子に腰を下して、「パーキンソンの法則」と銘うった奇妙な書物と取組んだ。

とはいえ、第二法則は第一法則に続くものであるが、どちらも固い椅子に腰を下して読まなければならないほどの書物ではない。ましてや、「平均課税の限界は、……国民所得の二〇パーセントにきめらるべきである」という言葉なら、成長めざましいどこかの国で叫ばれ、なんとはなく容認された形の命題でしかないはずだ。「手袋の裏もまた手袋」といった読後感しか残らない明敏叡智に恵まれた読者もないとはかぎらない。

けれども「わが眼のうつばり」も、パーキンソンの鏡に映してみるべきである。株式配当や利子所得の安い税金、株式売買益のタダに近い税金にくらべて、勤労所得にかけられるいくつかの税金のなんと重いことか。「税痛」は欧米にくらべてわが国が少ないとは、だれが断言できようか。その上、わが国こそは「かねは入っただけ出る」ことにかけて、英国に少しもひけをとらない。「パーキンソンの第二法則」を信用するにせよしないにせよ、それは単なる寓話でないことは信用してよい。（至誠堂・卅七年十一月刊・B6・二八八頁・三八〇円）

—古田精司—

* * *

『国際通貨制度』

小野朝男著

この二・三年来、国際通貨制度の再検討が行なわれ、多くの論議と改革の提案を生んでいる。しかしいまだ統一された見解は存在せず、一層の究明と整理の余地を残している。とくにこの問題は、主として近代経済理論の範囲内で論究されてきており、マルクス経済理論からの分析は殆ど存在していなかったといってもよい。

本書は、国際通貨制度に関する後者の立場からの始めての体系的な研究であり、大いに注目さるべき労作である。その目的は、国際通貨制度の真の姿を描くことにおかれ、原理（第一章の国際通貨の基本的概念の理論的考察）・段階（第二章の国際通貨制度の歴史的展開）・現状分析（第三・第四章の国際通貨制度の現状）を通じ、あるいはそれらに基づいて、国際通貨のあるべき姿（第五章）が考察されている。

まず国際通貨制度の基礎として、金の重要